

観音寺市議会 建設経済委員会 調査報告書

テーマ：次世代へつなぐ活力ある農業の創造

豊浦 孝幸(委員長) 金丸 康剛(副委員長)
藤田 均 白川 雅仁 合田 隆胤 合田 信一

令和8年9月18日

目次

- ## 5. 政策提言

1. 緒論

観音寺市の基幹産業である農業の大きな特徴として、土地の高度利用と労働集約的経営により、高い生産性を維持してきたという点が挙げられる。

本市では、耕地面積の約 65%を占める豊富な水田を活用し、野菜を基幹に水稻や麦、果樹、畜産を柔軟に組み合わせた複合経営が展開されてきている。

特産物としては、全国的にも有数の産地であるレタスや、県内でも有数のシェアを誇るブロッコリー、青ネギ、タマネギ、ニンニクなどが挙げられる。

近年はさらなる高付加価値化や多様化を目指し、イチゴやミニトマト、セルリー、ナスといった施設園芸の導入による周年供給体制の整備や産地化も活発に進められている。

一方で、持続可能性を揺るがす深刻な課題も抱えている。

最も大きな問題は、人口減少に伴う農業従事者の減少と高齢化である。現在、就業人口の約 7 割を 65 歳以上が占めており、高齢者に過度に依存する農業構造となっている。これに伴い、土地利用型農業を中心に深刻な担い手不足や遊休農地の増加が生じている。

また、これまでの農地の資産的保有傾向から、規模拡大を目指す農家への農地流動化や集約が十分に進行しなかったこと、長年使用されてきた水路をはじめとする農業用インフラの老朽化、さらには農業者の生産意欲を低下させる鳥獣被害なども生産活動の大きな障壁となっている。

令和 8 年度、建設経済委員会では、所管事務調査のテーマを「次世代へつなぐ活力ある農業の創造」とし、本市農業の実態の確認と、直面している問題点を洗い出すとともに、持続可能な地域農業について探求し、必要な施策の提言を行うこととした。

2. 観音寺市の農業

香川県南西部に広がる三豊平野の西部に位置する観音寺市の農業は、温暖少雨の瀬戸内式気候をはじめとする恵まれた自然条件と立地条件を有効に活用して発展してきた。

農家 1 戸当たりの平均耕地面積が全国平均の半分以下という経営規模の零細性を抱えながらも、それを土地の高度利用と労働集約的経営によって補完し、高い生産性を維持してきた点が大きな特徴と言える。

野菜を基幹に据え、水稻、麦、果樹、畜産などを柔軟に組み合わせた「複合経営」を中心に生産性の向上に努めており、近年は施設園芸の導入も盛んである。

しかし、本市農業は現在、重大な転換期を迎えている。昭和 40 年代からの高度経済成長に伴い兼業化が進み、近年では、土地利用型農業を中心に担い手不足が深刻化している。

今後は、実情に即した土地基盤や水路、近代化施設の整備・長寿命化を推進するとともに、地域での話し合いを通じて、担い手への農地集積や生産組織の法人化、後継者育成を積極的に進め、活力ある農村社会を創造していくことが喫緊の課題となっている。

3. 調査

3. 1. 経済部農林水産課ヒアリング

3. 1. 1. 観音寺市の農業の特徴と強み

自然と立地の活用：温暖少雨の瀬戸内式気候に恵まれ、これを有効に活用している。

複合経営の展開：野菜を基幹に、水稻、麦、果樹、畜産などを組み合わせた経営が多い。

高い水田活用率：水田の割合が高く、水田を活かした野菜作りが盛ん。近年は施設園芸も増加傾向にある。

際立つ統計データ：野菜類の農業経営体数は県内 1 位(753 経営体)。

冬レタス(作付面積 400ha、収穫量 7,000t)は県内 1 位、全国でも作付面積 3 位、収穫量 4 位。

ブロッコリー(作付面積 200ha)は県内 2 位、全国 13 位。

3. 1. 2. 現状と直面する課題

全国共通の課題：農業従事者の高齢化(就業人口の約 7 割が 65 歳以上)、国内市場の縮小、生産資材の高騰。

地域インフラの課題：水路など農業用施設の老朽化が進行している。

担い手の偏り：地域によって担い手が不足している地区がある。

水利慣行の壁：地域独自の多様な水利慣行が存在するため、地区外からの新たな担い手が参入する際の支障になっている。

鳥獣被害による意欲減退：実被害のみならず、農業者の営農意欲を著しく低下させる原因になっている。

新規就農者の離農問題：里親制度や農業大学校等を経て認定新規就農者となった後、経営や心身の不調を理由に離農するケースが見られる。

3. 1. 3. 課題解決に向けた取り組み

【農地の集積・集約化】

定義：単なる面積拡大(集積)に留まらず、利用権の交換等により分散した農地をまとめ、効率よく作業を行える状態にすること。

例えば「1ha のまとまった農地にする」といった具体的な目標イメージが示された。

阻害要因：本市は野菜中心の経営体が多く、それぞれが「土作り」に力を入れているため、農地の貸し換えが容易に進まない。

今後のアプローチ：地域計画のブラッシュアップに向けた「地域の話し合い」で集約を検討し、空いた農地を「誰に集めるか」をエリアごとに合意していく。

【担い手の確保・組織化】

現状：令和 6 年度末の認定農業者は 324 件、認定新規就農者は 24 人。農業法人数は 42 法人、集落営農組織 16 組織。担い手への農地集積率は 51.9% で県内では比較的高い。

多様な人材確保：新規就農者(核)だけでなく、兼業農家、定年帰農者、外国人材、短時間労働者など、幅広い人材で現場を支える必要がある。

集落営農の育成：現状の組織は「機械の共同利用だけ」に留まっており、そこから「認定(法人等)に至る経営体」を育てるステップアップが課題となっている。

【地域計画の推進体制】

農地マネジメント推進チーム：市、農業委員会、県農地機構、土地改良区、JA、西讃農業改良普及センターなどが連携し、話し合いを支援。

現在「モデル地区を設定し進めている」状況である。

3. 1. 4. 技術革新と新たな連携への可能性

【スマート農業の可能性】

導入実績：ドローン、ラジコン草刈り機、直進アシスト田植機、食味センサー付きコンバインなどがある。

導入の課題：導入費用が高額なこと、また「圃場が小さいため、自動運転トラクター等のメリットが少ない」こと。

導入の可能性：環境制御、経営生産管理システムソフト、センサーによる自動制御

【6次産業化・観光・他分野連携】

6次化：柑橘類のジュースや、ピクルス・ドライ野菜・黒にんにく等の事例がある。

一方で「梨加工研究会」は活動を休止している。

農福連携：障害者の就労支援と、農業の働き手不足解消を両立する取り組みとして期待。

外国人材活用：令和6年10月時点で、県内の農業雇用外国人(1,198人)は過去最高を記録。外国人材を確保することは、農畜産業の人手不足の課題解決や持続的発展にとって非常に重要。「特定技能(育成就労への移行期)」などの即戦力確保が重要。

農業×観光：グリーンツーリズムや、豊稔池・五郷の棚田カード、大手旅行情報サイト等の野菜・果物狩り連携。

「梨の木オーナー」制度について「広げていきたい」との意欲あり。

【地産地消・地域ブランド】

地産地消の効果：地域経済の循環、輸送距離が短くなることによる環境負荷の低減効果、食料安全保障(域内での食糧確保)

地産地消の取り組み：給食の日「かんおんじデー」を実施。一部飲食店で積極的な取り扱いあり。産直販売。

地域ブランド：原産地表示が原則都道府県名の記載となるため、「香川県」となることが多く、「観音寺市産」という表記はあまりされない。

観音寺ブランドで登録されている作物も、さぬき讃フルーツやさぬき讃ベジタブルに同時に登録しているものが多い。

全国発信には県との連携が重要。

3. 2. 行政視察

3. 2. 1. 東京青果

大田市場を訪問し、市場の概要、青果物流通の現状、産地の課題、価格形成、香川県産野菜の今後の方向性などについて説明を受け、意見交換を行った。

【大田市場の概要】

- ・ 大田市場は平成元年 5 月に移転・開場。
- ・ 青果物が中心だが、水産市場や花き市場も併設。
- ・ 敷地は東京ドーム約 7.5 個分の広さ。
- ・ 東京都中央卸売市場 8 市場の中でも、青果流通の中核を担う存在。

【大田市場の取扱実績とシェア】

- ・ 取扱金額は長期的に見ると概ね右肩上がり。取扱量は横ばい傾向。
- ・ 東京都中央卸売市場全体のうち、野菜の約 56%、果実の約 63%を大田市場が扱う。
- ・ 青果物全体では約 58%が大田市場経由で消費者に届いている。

【流通と市場機能の現状】

- ・ 荷物と買い手が集まり続ける一方で、市場内スペースは逼迫している。そのため、市場を経由せず産地から顧客へ直接届ける取引も全国的に展開。
- ・ 産地直送は鮮度面・コスト面で優位である。
- ・ 一方、市場を通すことで、代金回収リスクを市場が吸収できる。産地側に未回収リスクが生じにくい。などのメリットがある。
- ・ 手数料は野菜 8.5%、果物 7%で、回収コスト込みでは合理的

【青果物生産の現状と課題】

- ・ 国内生産量は年々減少傾向。
- ・ 野菜は全体としては何とか維持しているが、果樹は減少が目立つ。
- ・ 柑橘、落葉果樹、スイカなどで作付面積縮小が進行(みかんはかつて約 400 万トン規模だったが、近年は大幅減少)。
- ・ 果実は生産量減少と高付加価値化により単価上昇傾向(シャインマスカット、マンゴーなどが価格上昇要因)。

【野菜の価格転嫁とコスト上昇】

- ・ 肥料、農薬、ダンボール、マルチ、廃棄処理費など生産コストが上昇(直近 3 ～ 4 年で産地コストは約 30%上昇との認識)。
- ・ 市場での野菜取引単価上昇は約 15%程度にとどまる。

- ・ 産地のコスト上昇分の半分程度しか価格転嫁できていない。
- ・ 出荷形態の見直しなど工夫は進めているが、乖離は埋まっていない。

【消費者・小売を取り巻く環境】

- ・ 家計負担増により、食料品に追加支出しにくい状況。
- ・ スーパー側も人件費・光熱費上昇で販売コストが増大。
- ・ 青果物は単価上昇の一方、買上点数は減少傾向。
- ・ 消費者は価格に敏感で、高付加価値商品が必ずしも売れるわけではない。

【レタス産地をめぐる議論】

- ・ 香川県のレタスはかつて強いブランド力を持っていた。
- ・ 現在は長野の朝どり出荷など鮮度重視の流通が進んでいるとの指摘。
- ・ ただし、大田市場側は長野と香川では出荷時期が異なるため、単純競合ではないと説明。
- ・ 香川県、淡路島、静岡が冬レタスの主要産地である。レタス類の多様化も進み、単一品目としての優位性が見えにくくなっている。

【工場野菜・水耕栽培への見解】

- ・ 工場野菜は無農薬・衛生面で利点がある。ただし、電気代高騰などで採算確保が難しい。
- ・ 消費者が高価格を受け入れにくく、事業継続が厳しい事例も多いため、付加価値の付け方や販売チャネルを変えないと単価競争に巻き込まれる。

【香川県産地への助言】

- ・ 産地に求められるものとして、「安定供給」、「規格統一」、「産地の見える化」、「トップセールス」、「情報共有」が挙げられた。
- ・ 香川県ではブロッコリーが有望品目として言及された。
ブロッコリーは健康イメージ、調理の手軽さ、保存性の高さから需要が強い。ただし、単純に流行作物へ乗るのではなく、自地域が得意とする作物を需要に合わせ、分散的に作ることが重要であるとの指摘があった。作りすぎによる価格下落リスクにも注意が必要。

【業務用需要と輸入品との競争】

- ・ 冷凍ブロッコリーなどは中国産・エクアドル産が多く、国産は少数である。業務用では価格競争が非常に厳しい。国産が対抗するには、収量向上、省力化、機械化対応品種、付加価値強化が必要とされる。
- ・ 国産冷凍ほうれん草・小松菜では、九州で一定の競争力をもつ事例がある。

剥き玉ねぎなど加工用では中国産への依存度が高く、国産代替は容易でない。

【市場取引制度に関する論点】

- ・ 市場では本来「委託取引」が基本である。しかし近年は産地から希望価格を示す「差し値」が増加。
- ・ 市場側は需給に応じた販売価格と産地要望価格の板挟みになっている。
- ・ 無理に高値で仕切った場合の差損や税務上の扱いも重荷となっている。
- ・ 制度と実務の乖離が進んでいることが課題として共有された。

【食料安全保障と政策への問題意識】

- ・ 国は食料安全保障を掲げる一方、農業予算や直接的支援は限定的との指摘。
- ・ 食料システム法では価格転嫁や協議の仕組みが求められるが、実質的補償は乏しい。
- ・ 所得補償の必要性、新規就農支援の重要性、機械・施設導入費高騰への対策が必要との意見があった。
- ・ 農業現場では高齢化が進み、大規模投資を担える人材が限られている。

【今後の示唆】

- ・ 香川県は、得意品目を明確化し、需要に合わせた供給設計を進める必要がある。ブロッコリーなど需要拡大が見込める品目への戦略投資が有望。
- ・ 産地の見える化、営業強化、流通先との情報共有が重要。
- ・ 価格転嫁だけでは限界があり、政策的支援や所得補償の議論が必要。
- ・ 市場、産地、小売、行政が一体となった持続可能な青果流通体制の構築が求められる。

3. 2. 2. 静岡県袋井市の取り組み

テーマ:2961スマート農業プロジェクトについて

【概要】

- ・ 袋井市は、静岡県西部に位置し、東は掛川市、西は磐田市、北は森町に接している。
- ・ 東海道新幹線・東海道本線・東名高速道路・国道1号・国道150号など主要交通路が横断し、東京へは240キロメートル、大阪へも320キロメートルと交通条件にも大変恵まれた地域である。

- ・ 面積:108.33 km² 人口:87,864 人
産業別人口:1 次産業(3.7%) 2 次産業(40.7%) 3 次産業(53.8%)

【袋井市の農業の特徴】

- ・ 平野部は水田、丘陵部は茶園、沿岸部は砂地畑
- ・ 温暖多雨(年間降水量:約 1,900mm 年間日照時間:約 2,400 時間)
- ・ 農用地区域面積:3,621ha(田 2,161ha、畑 237ha、樹園地 620ha、その他 594ha)
- ・ 農家戸数:1,089 戸(販売農家 665 戸)
- ・ 農業産出額:令和 5 年 79.7 億円、令和 4 年 78.1 億円、令和 3 年 74.4 億円
- ・ 三大基幹作物産出額(令和 6 年)は、温室メロン(21.4 億円)、茶(12.3 億円)、コメ(18.5 億円)。
- ・ 近年、新規就農者を中心にイチゴの就農が多くなってきている。
- ・ 温室メロン(クラウンメロン)は海外への輸出も盛んにおこなわれており、輸出額は約 5 億円。ふるさと納税返礼品の第 1 位となっている。首都圏、京阪神へのアクセスに恵まれ、農産物の流通に適している。

【現状と課題】

- ・ 総農家数は、2005 年から 2020 年の 15 年間で、2031 戸から 1086 戸へと、945 戸(46.5%)減少。
- ・ 特に販売農家が 1479 戸から 663 戸へと、816 戸(55.2%)の著しい減少が見られた。
- ・ 逆に、30ha 以上の大規模農家は、9 戸から 22 戸に増加。土地の集積が加速した。今後は、集約と効率・省力化が必要な課題となる。
- ・ 課題解決策は、農地の集積・集約、スマート農業の導入、農地の基盤整備。

【スマート農業の導入】

1) 水田の水管理システム

- ・ スマート農業が本格化する礎は、平成 28 年度農水省補正予算事業「革新的技術開発・緊急展開事業(うち経営体強化プロジェクト)」を活用して実施した「低コストで省力的な水管理を可能とする水田センサー等及び水管理の合理化システムの開発」の実証実験である。
- ・ (株)インターネットイニシアティブ(IIJ)、静岡県、農研機構など産官学によるコンソーシアムが 2017 年度から袋井市と磐田市の水田を対象に実施。

- ・ 稲作での年間 10a 当たりの労働時間は、トラクターや田植え機、コンバインなど、機械化によって、1980 年の 64.4 時間から 2015 年の 23.0 時間と 3 分の 1 近くまで減少した。
- ・ しかし、水管理に要する時間については、改善が進まず、現在の労働時間全体の 26%を占めている。
- ・ 機械化でなしえなかった効率化は、ICT で可能にする。
- ・ 水田に水位・水温センサーと自動給水弁を設置。センサーで得たデータを基地局を通じてクラウドに集約。
- ・ 農業従事者はクラウドとつながる携帯端末のアプリで水位や水温を監視できる。必要に応じて給水栓を遠隔操作し、水位をコントロール。
- ・ 現地を見回る負担を大幅に低減(水管理に係る移動距離を 7〜8 割削減)した。
- ・ LPWA(Low Power Wide Area)の規格である LowRaWAN という長距離無線技術を使用。
- ・ 動画のような大容量のデータを送信することは 難しいが、電波の届く範囲が数kmと広く、低消費電力という特徴がある。
- ・ 水位や水温といった低容量のデータであればこれで十分で、センサーは水位・水温を 30 分ごとに測定し、単3電池2本で1シーズン稼働できる省エネ設計とした。

2) 農業用ドローン導入・自動操舵システム導入

- ・ 担い手農家等機械整備事業(市単独)
 - ◆対象者:認定農業者または 3 戸以上の販売農家で構成する団体
 - ◆補助率:10 分の 1 以内(20 万円以内)

3) スマート農業普及拡大実証事業

- ・ 施設園芸や路地作物を栽培する生産者を対象に、温度・湿度、日照強度、土壌水分量等のデータが取得できるセンサーを貸出し。
- ・ トライアルを通じて、身近にスマート農業を体験するとともに、得られるデータから、省力化、収量の向上に繋げる実証事業を 2023 年度から実施。

【水管理システムの治水・防災分野での活用】

- ・ 排水機場に水位計・カメラを設置。遠隔監視・遠隔制御
- ・ 農業用ため池の治水利用。水位計・遠隔操作ゲート
- ・ 田んぼダムの普及拡大。スマート田んぼダムの導入を検討中

【リビングラボ構想】

- ・「農業 DX」単体で終わらせない。構築した通信インフラを他の地域課題解決に転用し、多様な主体が共創する「リビングラボ」へと昇華させる。

【所感】

農用地面積は観音寺市が 2,741ha、袋井市が 3,621ha と袋井市が広い。総農家数は、観音寺市が 2,341 戸、袋井市が 1,086 戸と観音寺市が 2 倍以上になっている。農業産出額は観音寺市が 173.0 億円、袋井市が 79.7 億円と、2.2 倍の差がある。1 戸当たりの産出額は、ほぼ同水準である。

気候風土も含め、農業の形態が大きく違う 2 つの地域であるが、農業振興の課題として、高齢化による担い手不足、遊休農地の増加など、同様の問題を抱えている。

袋井市では、昭和 40 年代から 60 年代にかけて基盤整備が進み、7 割近くが完了しており、スマート農業への着手に有利な環境であった。本市では、農地の集積・集約を進め、効率化を図っていくことも課題の一つと考えられる。

農家数は減り、1 戸が抱える農地が増えていく中にあるのは、本市においても、水田の水管理システムは有効な手段と思われる。また、施設園芸や果樹への各種センサーを用いた管理は作業の効率化・省力化に有効ではないだろうか。

研修を担当して下さった職員の方からは、スマート農業の事業化にあたっては、実証事業を通じて、結果や効果を確認したうえで、事業化に至っている。実証事業においては農業者の課題を把握し、解決するツールとして、LPWA の活用に結び付いている。ICT 技術は目的ではなく手段であるため、効果を検証し、目指すべき姿を明らかにした上で計画策定や事業化を進めなければいけないとのことであった。

多様な主体が地域課題の解決に共創していく「リビングラボ」の手法も学ぶべきことが多かった。

3. 3. 農業者ヒアリング

市内の農業経営者 8 団体から、経営規模、現在抱えている課題、行政に求めること等について対面でヒアリング調査を行った。

団体A(法人)

会社概要	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
	イチゴ、 栽培面積 2.4ha	JA	日本人 6 名 外国人 10 名 収穫期パート 30 名	「サヌキファーマーズステーション」 導入済み 小口の販売は対応が煩雑になるので JA に委託販売している。
課題	コスト高と価格転嫁不可（燃料費や出荷用プラスチック資材、パート人件費が上昇しているが、販売価格への転嫁が全くできていない） 人手不足・採用難（募集への反応が鈍い。熟練作業が必要なため、単発派遣サービスの活用が難しい） 外国人労働者の住居確保（外国人雇用を頼る必要があるが、住む場所（空き家利用など）の確保と、それに伴う近隣住民の理解獲得が課題） 農地維持（基盤整備した農地が、散発的に宅地化されている）			
要望事項	価格転嫁・価格形成の改善（国レベルの課題ではあるが地方からの問題提起は必要） 補助金制度の適正化（経営規模や雇用人数を加味した設計を求める） 外国人雇用のための住居・移住支援（外国人労働者を正式雇用・受け入れするため、空き家などの住居斡旋や移住にかかる家賃補助を要望） インターン宿泊補助の拡充、農地取得・集約時の関係者調整など市ができる実務支援の継続			

団体B(法人)

会社概要	栽培品目・規模	出荷先		特記事項
	アスパラガス、 ネギ（以前はレタス、ネギ）	地域産業として産地を維持していくために、JAとの取引比率を起業当初の3割程度から7割に増やしている。		香川県の農業士会の会長 バイヤーの信頼獲得に向けて、品質と物量の維持を重視。
課題	レタス等の価格不安定やコスト高騰に対し、価格転嫁が困難な点が課題。農業の魅力低下から若い世代の離農や新規就農者の減少が進み、将来の後継者確保が困難になっている。また、農業の持続に不可欠なため池や農道、水路等の維持管理、耕作放棄地の再整備、水利・排水等の農地インフラが、高齢化や農業者減少に伴い農家個人の努力だけでは維持できなくなっている点も地域農業崩壊に繋がる深刻な課題である。			
要望事項	農業者人口や後継者を確保するため、新規就農だけでなく地域営農を支える「兼業農家」を減らさない政策への注力を望んでいる。また、ため池や水路等のインフラ維持や農地保全に対し、行政が主体となって守る取り組みを求めている。さらに、農家が経営を維持できるよう水田政策（コメ政策）を重視することや、バイヤーの信頼を得て強気な単価形成ができるブランド化の強力な推進・後押しも市に求める。地域の農業・土地・水を守る教育や行政職員の現場理解を高める。			

団体C（観音寺地区セルリー部会）

	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
会社概要	A氏: トマト、メロン、レタス、ブロッコリー、ミニセルリー、セルリー	JA、coop、市場	家族経営	今後、経営縮小
	B氏: キュウリ、ニンニク、ブロッコリー、レタス、セルリー			経営拡大指向
課題	肥料・資材・ハウス資材・鉄骨などの急激な価格高騰により、売上が伸びても利益が確保しにくい。A氏は家族経営ゆえ人手不足はないものの、将来的な担い手確保に不安を抱えている。B氏は規模拡大を志向するが、地域に使いにくい農地が多く圃場整備が進まないことが障壁となっている。農地の分散や未整備が生産性向上と経営拡大の妨げとなり、両者とも持続的な経営に課題を感じている。セルリーは四国では観音寺でしか生産されておらず、市の特産品だが量が確保できず、全国的なブランド展開には制約がある。			
要望事項	施設整備や機械導入など多額の投資に対する補助制度の拡充。特にハウスの維持・更新、トラクター等の導入には数百万から数千万円規模の費用が必要で、小規模農家でも利用できる支援を求めている。また、補助金が大規模農家や法人に偏りがちな現状の改善を望んでいる。使いにくい農地の改善や圃場整備の推進、地域の合意形成を含めた行政の調整力を求める。			

団体D（法人）

	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
会社概要	結球レタス、ロメイン、青ネギ、玉ねぎ、水稲、ムギ、ニンニク	JA 農協同組合	従業員16人 (うち外国人12人)	農業は地域との共同作業なので、井出凌えなどの行事にはボランティアとして参加。従業員（外国人）をいないと困る存在に育てる。最近では、地域にアパートを建ててくれるようにもなってきた。
課題	資材高騰や気候変動への対応、他産地に取り残されないための玉ねぎなどの作業機械化が課題。また、農業のイメージが良くないと後継者が集まりにくい。外国人労働者が地域社会に受け入れられる土壌づくりが求められている。さらに、耕地面積の拡大により、自社内で耕作放棄地を発生させる迷惑な法人もある。これは大規模化の弊害である。地域の維持には一定の農家件数の確保が必要。			
要望事項	大消費地向けに規模を広げて品質を下げるのではなく、地域で消費される高品質な農産物をつくり、地域がまとまって武器となる「ハイブランド」を確立するための、行政の強力なブランド化の後押しや発信力を要望する。また、地域と農業が共生し持続可能な発展を遂げるために、外国人労働者の住環境（アパート）への配慮が重要。農産物の販売を含め、地域住民が交流し集まることができるスペースの創出を市に求めたい。			

個人E

	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
会社概要	オクラ なすび 洋ニンジン スイートコーン	地元スーパー		緑認定取得 有機農業 有機は高いイメージなので、いいものを作り差別化。リピートしてくれる客を増やす
課題	異常気象や災害による農作物被害と、それに伴う深刻な収入減少が最大の課題。有機農業（みどり認定）として手間とコストをかけ高品質・高栄養な作物を生産しているものの、労力が販売価格に十分反映されず所得とのバランスに厳しさがある。また、小規模農家にとって農業保険等の負担が重く加入しにくい現状があり、災害時に十分な補償を受けられず、独力での再建が困難な点も課題。小規模農家にはスマート農業の効果が限定的。			
要望事項	災害時に行政職員が申請を待つだけでなく、迅速に現場へ出向いて被害状況を直接確認・調査する仕組みの構築を求める。また、国や県の支援制度の対象外となりがちな小規模農家に対し、被災時の減収分や再生産費用をカバーする市独自の支援策の検討を望む。さらに、市民の健康増進に向け、学校給食や福祉施設などと連携した有機農産物の販路開拓支援も期待している。若い世代の離農を減らす取り組み。			

団体F（法人）

	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
会社概要	ミカン類 13ha	ふるさと納税、横浜方面・大阪方面のスーパー、加工・流通企業、京都市場、東京のマルシェ	4名 (うち独立希望1名)	地元で独立者3名を育成しており、グループとして量の確保も意識してる。柑橘は10月中旬頃から翌年6月頃まで出荷できる品目構成を整えている。
課題	ハローワーク等でも集まらない人材（労働力・後継者）の確保。インターンや全国フェア等で確保しているが、市の移住定住対応や空き家確保の不十分さが障壁となっている。また、観音寺産みかんの認知度が低く、販売力が不足している。高品質だが量、販売期間が足りず継続的なブランド展開が難しい。さらに、温暖化による隔年結果への技術的対策や、山間部で懸念されるイノシシ・シカ・サルなどの鳥獣害対策も課題。			
要望事項	就農・移住希望者を逃さないよう、空き家の活用促進や住居・就農支援を一体とした迅速かつ積極的な定住・就農支援体制の構築を求める。特に、一次産業が地域人口を支えているという認識のもと、農家へ自ら出向くような市職員の意識改革と姿勢の転換を強く要望する。さらに、効果的なブランド化に向けた行政の強力な後押しも望んでいる。若い人材やSNSを活用した観音寺産果樹のPR支援。			

団体G（豊南地区梨部会）

	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
会社概要	水稲、梨、レタス、ミカン	JA	個人	100年以上の歴史を持つハウナン梨 県内での消費がメイン
課題	後継者や作業従事者の深刻な不足に加え、資材高騰や人件費の上昇が経営を圧迫している。また、厳しい経営状況の中で農家だけが耕作放棄地の再生や維持対策を担うことには限界が生じている。さらに、高品質な梨の生産と収益化は実現できているものの、近年は気候変動の影響による収量の低下が進んでおり、将来的な生産体制の維持や営農継続に対して強い不安を抱えている。			
要望事項	平成16年の災害から、行政の尽力で約7割の園地が復活した経緯があり、今後の営農継続に向けて、国の補助事業に対して県や市が上乗せして支援金を交付する体制の構築を強く望んでいる。また、厳しい経営下で農家の自助努力だけでは管理が限界に達している耕作放棄地対策への抜本的な支援や、気候変動下でも安定生産を続けるための市からの多角的なサポートも期待する。			

団体H(法人)

	栽培品目・規模	出荷先	社員構成	特記事項
会社概要	鉢花（約4000坪） ミニトマト（約800坪）	鉢花は関東向け ミニトマトは地元密着型・高付加価値	家族、日本人従業員、カンボジアからの技能実習生・特定技能実習生。パートまで入れると20名近い体制。	鉢花は関東向けが多く、4～5月のカーネーション等が繁忙期。運賃高騰や花市場縮小を見越し、7年ほど前から地元密着型・高付加価値のミニトマトを始め、それが現在の経営を支えている。
課題	ハウス加温用の燃料費や石油由来資材、関東向け運賃が1.5から1.8倍に急騰したことによる経費圧迫が大きな課題。関東の大産地との競争が厳しい。また、コロナ禍に伴う花市場の縮小により関東向け出荷が3から4割減少した。人手不足に対しては外国人実習生雇用で対応しているものの、業界を取り巻く逆風から、将来の事業継承、後継者育成に強い不安を抱えている。			
要望事項	逆風下でも次世代が農業を続けられるよう、後継者が育つ環境づくりへの強力な支援を求める。具体的には、若者が「継ぎたい」と思える魅力ある農業にするためのソフト・ハード両面の手助けを要望する。さらに、国などの制度だけでは負担軽減が限定的な燃料費や光熱費、石油系資材への実質的な支援や、単なる規模拡大に頼らない、地域密着型高付加価値商品へのシフトや施設転換に対する伴走支援を市に望む。			

3. 4. 農業従事者アンケート

農業を営む方の生の声を調査に反映させるため、6月15日から8月15日にかけて、アンケート調査を実施し、58名から回答を得た。集計結果を以下に示す。

表1. 回答者の年齢層

年齢	人数
20代	3
30代	3
40代	7
50代	18
60代	10
70代以上	17

表2. 回答者の性別

性別	人数
男性	55
女性	3

表3. 回答者の経営形態

項目	人数
専業農家	30
兼業農家	12
農業法人 代表	3
農業法人・農家の従業員	2
家族従事者	6
出荷・流通関係者	2
加工・販売関係者	0
その他	3

表1では、「回答者の年齢層」を、表2では、「回答者の性別」を、表3では、「回答者の経営形態」をそれぞれ示した。年齢層は50代以上が全体の約8割を占め、高齢化の傾向が顕著に表れている。回答者の性別では、男性が大半を占めた。経営形態は専業農家が30名と半数以上を占め、次いで兼業農家(12名)、家族従事者(6名)となった。総じて、中高年の男性専業農家層を中心とした回答構成となった。

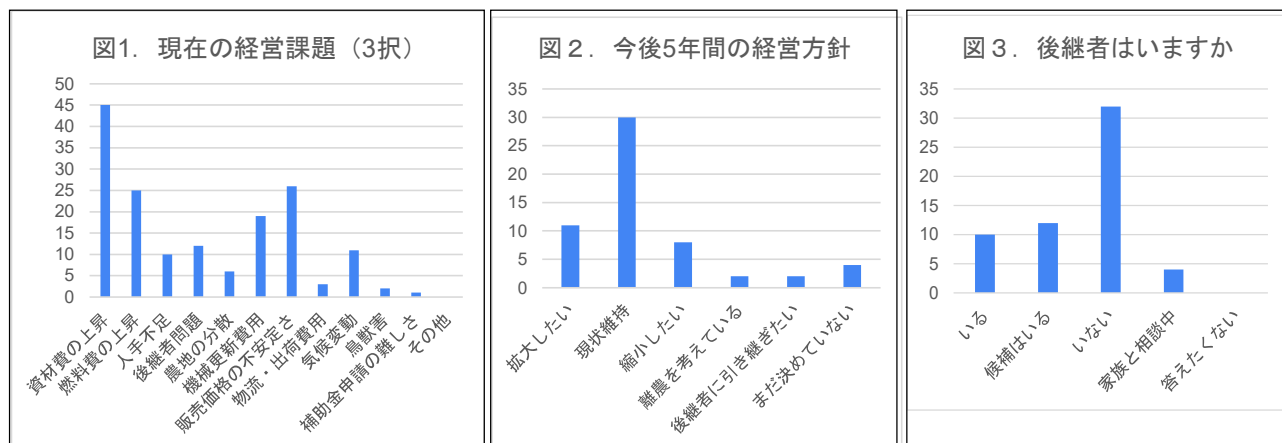
次に回答者の主な生産品目を記す(表4)。

表4. 主な生産品目(複数回答)

品目	コメ・ムギ	レタス	ブロッコリー	青ネギ	金時ニンジン	果樹	花卉	その他
件数	36	25	16	18	0	7	2	26

耕地面積の約65%を占める水田を活用し、野菜を基幹に他の作物を柔軟に組み合わせた複合経営が行われていることを示す品目構成になっている。品目のその他には、伝統的な品目である玉ネギやセルリー、施設園芸のイチゴ、トマト、ミニトマト、キュウリ、ナスや、スイートコーンの回答があった。

図1では、「現在の経営課題(3択)」について、図2では、「今後5年間の経営方針」について、図3では、「後継者はいますか」について、それぞれ選択制で回答して頂いた。結果を以下に示す。

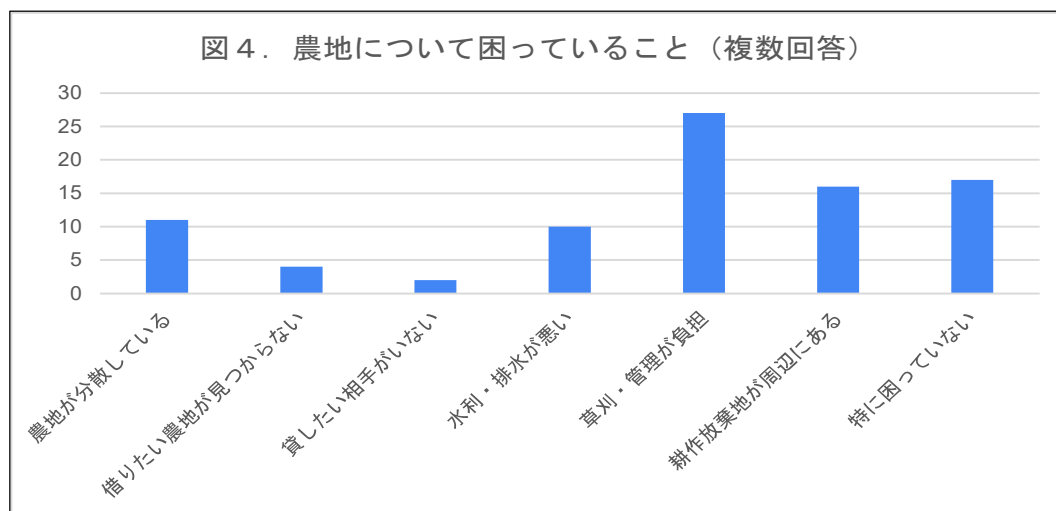


経営課題では「資材費の上昇(45件)」や「販売価格の不安定さ(26件)」、「燃料費の上昇(25件)」といったコストと価格面への不安が上位を占めている。

経営方針は「現状維持(30名)」が最多だが、後継者については半数以上の32名が「いない」と回答している。

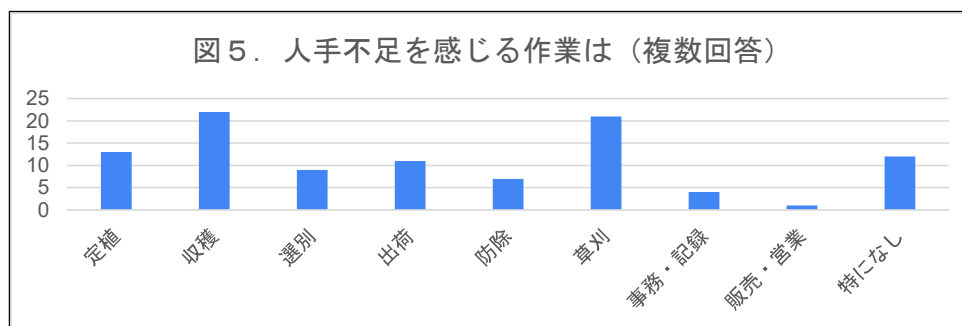
高齢化が進む中で後継者不足が深刻化しており、コスト高に直面しながらも現状維持を選択せざるを得ない、将来への不安を抱えた農家の現状が浮き彫りとなっている。

次に「農地に関して困っていること」について複数選択で回答を得た(図4)。



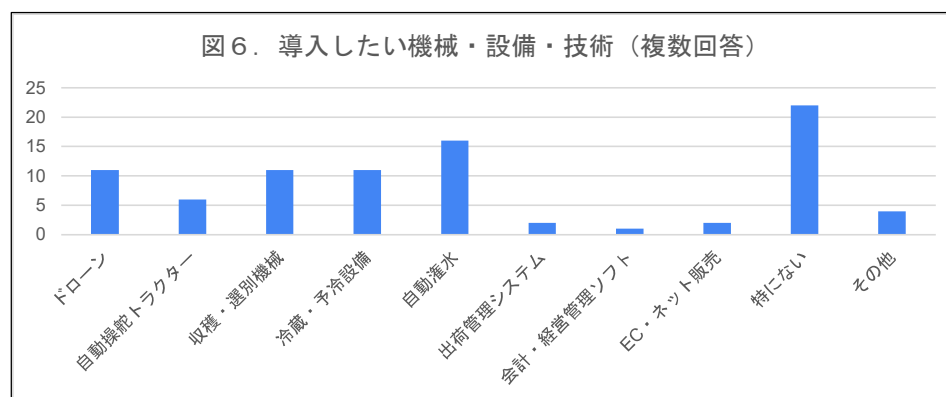
「草刈・管理が負担」が27件と突出して多く、次いで「周辺の耕作放棄地(16件)」、「農地の分散(11件)」、「水利・排水の悪さ(10件)」が上位を占めている。「特に困っていない(17件)」もあるものの、多くの農家が日々の維持管理の負担や周囲の環境、物理的な農地分散に悩んでいる実態を表す結果となっている。

次に、「人手不足を感じる作業」について複数選択にて回答を得た(図5)。



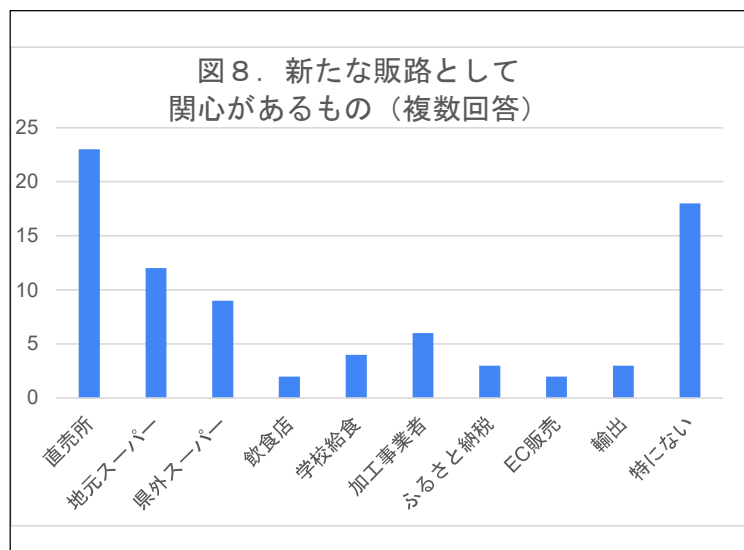
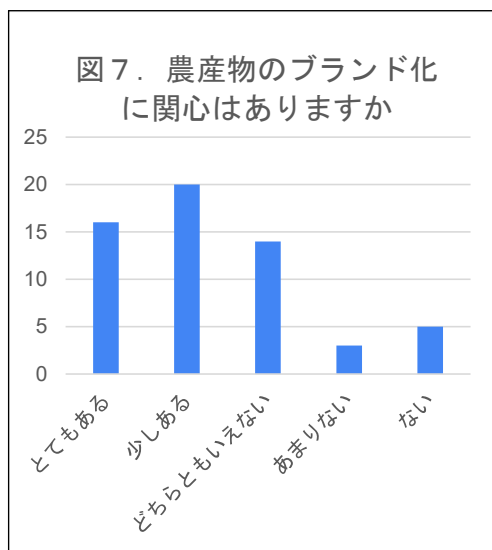
「収穫」が22件、「草刈」が21件と突出して多く、この2大作業が農家の大きな負担となっている。次いで「定植(13件)」、「出荷(11件)」と続いており、労力を要する肉体労働や適期作業での人手不足が顕著。「特になし(12件)」もあるものの、現場作業の省力化や負担軽減が急務であることが読み取れる。

次に、「導入したい機械・設備・技術」について複数選択で回答を得た(図6)。



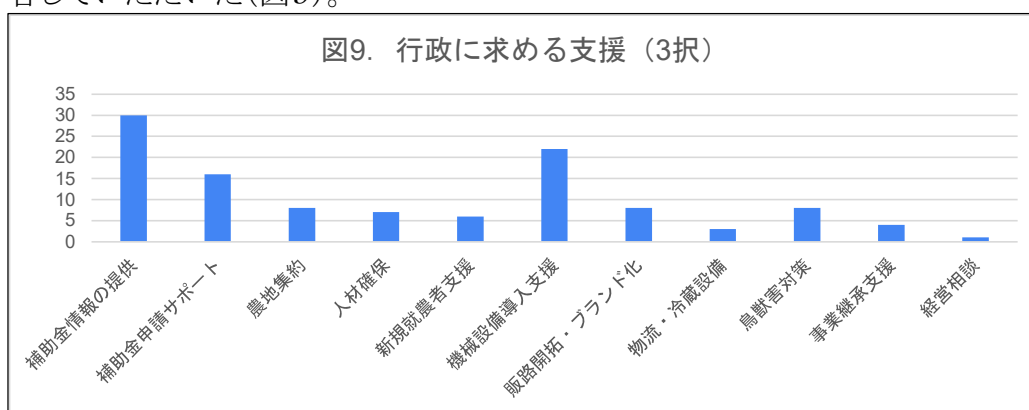
「特になし」が22件で最多となったが、意向がある中では「自動灌水(16件)」が最も高く、次いで「ドローン」「収穫・選別機械」「冷蔵・予冷設備」が各11件で同数となっている。作業の自動化や省力化、品質管理への関心が高い一方、新たな設備導入に慎重な層も一定数いることが読み取れる。

次に、図7では「農産物のブランド化」について、図8では、「新たな販路」について得られた回答を示す。



ブランド化については、「とてもある(16件)」「少しある(20件)」を合わせて全体の約6割が関心を示しており、付加価値向上への意欲の高さがうかがえる。新たな販路としては「直売所(23件)」が最多で、次いで「地元スーパー(12件)」「県外スーパー(9件)」と続き、地域や実店舗への展開に関心が集まる傾向がある。「特にない(18件)」とする慎重な層も一定数存在するが、多くの農家が販路開拓に前向きであることが読み取れる。

次に、「行政に求める支援」について11項目の中から3つ選択するかたちで回答していただいた(図9)。



「補助金情報の提供」が30件で最多、次いで「機械設備導入支援(22件)」、「補助金申請サポート(16件)」と続いている。資金的な支援や機械導入、複雑な申請手続きへのサポートなど、実務・財務面に直結する具体的な公的支援を望む声が

強い。

自由記載からは、経費高騰に対応する「稼げる・儲かる仕組み」や適正価格での販売を求める切実な声が強く読み取れる。また、水路や農道の修繕等の基盤整備、アライグマやカモによる鳥獣被害対策、耕作放棄地の増加防止を求める意見も目立つ。さらに、大口偏重ではない個人向けの柔軟な補助金支援や、法人の持続に向けた後継者育成・新規就農者の確保など、実情に即した多角的な公的支援を望む具体的な提言が集中している。

4. 考察

本市農業は、温暖少雨な瀬戸内式気候と水田率約 65%の恵まれた立地条件を活かし、野菜を基幹に水稻、麦、果樹、施設園芸を組み合わせた「複合経営」を展開してきた。農家 1 戸当たりの平均耕地面積が全国平均の半分以下という零細性を、高度な土地利用と労働集約的経営で補い、高い生産性を維持している。野菜経営体数は県内 1 位(753 経営体)で、冬レタスは作付面積 400ha、収穫量 7,000t で県内 1 位(全国 3 位)、ブロッコリーは作付面積 200ha で県内 2 位と、全国有数の産地を誇る。しかし、本調査が浮き彫りにしたのは、高い生産性と産地力という「光」の裏にある、持続可能性の崩壊という「影」である。本市農業は、高齢化、コスト高、インフラ老朽化、気候変動など、個々の努力を超える複数の構造的危機に直面し、「重大な転換期」を迎えている。

《就業構造の歪みと後継者不足の現実》

農業従事者の高齢化と後継者・担い手不足は、本市農業の最大の危機である。統計上、本市の農業就業人口の約 7 割を 65 歳以上が占めるが、アンケート調査(回答者 58 名)でも 50 代以上が約 8 割を占め、高齢化傾向が顕著に表れた。深刻なのは、今後 5 年間の経営方針は「現状維持」が最多(30 名)の一方、後継者は半数以上の 32 名が「いない」と回答した点である。現在高い生産性を誇る農家の過半数が、自らの代での「営農終了」を前提に、辛うじて現状を維持している過酷な現実が浮き彫りとなった。ヒアリングでは、後継者に債務や不安定な収入を引き継ぐ懸念から、以前のように「農業を勧める」ことが難しいとの声や、認定新規就農者が心身の不調で早期に離農するケースも指摘された。単なる新規就農者数の確保という数値目標だけの支援策では機能せず、将来に希望を持てる収益環境の創出と一体と

なった、きめ細かな伴走支援への転換が必要である。

《「価格転嫁の壁」と経営持続性の危機》

農業経営を最も直撃しているのが、肥料・燃料・人件費・運賃の高騰と、販売価格への「価格転嫁の壁」である。アンケートでは「資材費の上昇(45件)」や「燃料費の上昇(25件)」が課題の上位を占めた。この実態は大田市場調査でも裏付けられ、直近3～4年でダンボールやマルチを含む産地の資材コストが約30%上昇したのに対し、市場の野菜取引単価の上昇は約15%に留まり、コスト上昇分の半分しか価格転嫁できていない。ヒアリングでも、団体A(法人)が「資材費や人件費が上昇しても価格転嫁が全くできない」と訴え、団体H(法人)が「ハウス燃料費や運賃が1.5～1.8倍に急騰し経費が圧迫されている」と悲痛な声をあげた。市場取引制度の乖離から産地単独の努力だけでは限界があり、国・県の支援を補完する市独自のコスト低減・所得確保等の実質的な支援が急務である。

《地域インフラの維持限界と「兼業・小規模農家」の多面的価値》

営農を支える水路やため池、農道は、任意の草刈り作業など地域共同体の「協業作業」で維持されてきた。しかし、高齢化と農業者減少により、個人の努力や協業作業だけでは管理が限界に達しつつある。アンケートでも「草刈・管理が負担(27件)」が困りごととして最も多い回答であり、人手不足を感じる作業でも「草刈(21件)」が「収穫」に次いで高い。

国が進める「単純な大規模化や農地集積」は本市の実情に必ずしも適していない。ヒアリングでの「大規模農家だけでは地域の水路やため池を支えきれず、兼業農家の減少が地域基盤を弱める」、「地域の維持には一定の農家件数の確保が必要」という指摘は極めて重要である。分散した小規模圃場や複雑な水利慣行を前提とすれば、土地を守りインフラを維持する「兼業・小規模農家」を、地域を支える重要なアクターとして維持支援すべきである。

《スマート農業・ICT導入の可能性と現場適合性》

労働力不足を補う手段として、スマート農業への期待は高い。袋井市の行政視察では、水田の水管理システム(水位・水温センサーと自動給水弁のクラウド連携)の導入により、見回り作業に係る移動距離を7～8割削減した事例が確認された。本市でも、アンケートで「自動灌水(16件)」や「ドローン(11件)」の導入意向が高い。

しかし、袋井市の事例が示す通り「ICT技術は手段」であり、効果の検証が前提である。本市には「圃場が小さいため大型自動運転機械のメリットが少ない」という物理的制約があり、小規模農家や有機農業からは「効果が限定的」との指摘もある。大

型機械の一辺倒な導入支援ではなく、ハウス環境制御や自動灌水、ドローン防除など、本市の小規模圃場や作目特性に適合した「現場適合型スマート農業」の実装と、それを支援する柔軟な公的補助が求められる。

《外国人材の地域共生と生活環境整備》

労働力不足を補う上で、今や外国人材は必要不可欠な「即戦力」であり、香川県内の農業雇用外国人数は過去最高を記録している。本市でも、団体A(法人)では10名、団体D(法人)では12名、団体H(法人)など、主要な経営体はその労働力に深く依存している。しかし、生活・定住環境の整備という新たな課題が顕在化している。ヒアリングでは「外国人労働者の住居(空き家利用やアパート)の確保と、それに伴う近隣住民の理解獲得、地域社会での受入れ環境が課題」との指摘が集中した。

農業は水利の維持や地域行事と密接不可分であり、外国人材を単なる「労働力」として消費するのではなく、地域共同体を共に支える尊い一員として温かく包摂する視点を育む取り組みが不可欠である。行政として、空き家の有効活用による外国人材向けの住居確保スキームや家賃補助、地域コミュニティとの交流機会の創出など、包括的な支援体制が求められる。

《観音寺ブランドの再定義と高付加価値化への実務戦略》

農産物の付加価値向上に向けて、アンケートでも約6割がブランド化に関心を示すが、認知度と量の双方に課題がある。原則として原産地表示が都道府県名(香川県)となるため、「観音寺市産」としての認知度は低い。また、観音寺ブランド作物も、県の「さぬき讃シリーズ」と重複しているものが多い。大田市場からは「安定供給」「規格統一」「産地の見える化」が求められた。しかし、特産のセルリーのように「四国唯一の生産地だが、量が確保できず全国ブランド展開に制約がある」ケースや、果樹の「高品質だが量や販売期間が足りず継続展開が難しい」という課題は、小規模複合経営中心の本市に共通する限界である。品質基準の徹底、SNSによる見える化、ふるさと納税(袋井市のメロンが返礼品1位)等との連携、品質・物量の維持による市場交渉力強化など、販売実務と一体となったブランド戦略が必要である。

《気候変動・災害へのセーフティネットと環境配慮型農業》

近年、台風等の自然災害や異常気象による営農被害は深刻である。ヒアリングでは、有機農業(みどり認定等)の個人Eから「災害による作物被害と深刻な減収、被災時の独力再建の困難さ」、団体G(豊南地区梨部会)から「気候変動による収量低下への危惧」が語られた。温暖化による果樹の隔年結果や、営農意欲を削ぐ鳥獣被害への対策も急務である。環境配慮型農業は高い手間とコストを要するが、市場

価格に十分反映されない。これを持続可能にするため、災害発生時の迅速な現場訪問調査体制の確立、収入保険を補完する市独自のセーフティネット構築を関係部局が一体となって推進すべきである。

《次世代へつなぐための農政転換に向けて》

本調査を通じ、従来の「農家任せの自助努力」や「大規模化一辺倒」の農政では維持できない限界が証明された。これからの本市に求められるのは、大規模法人を育成して効率性を追求する「動的農政」と、水路やため池を維持し、地域の小規模・兼業農家、さらには外国人材を含めたすべての関係者を包摂して地域基盤を守る「静的農政」の高度なバランスである。この複雑な課題を解決するためには、縦割り行政を排し、農政部門だけでなく、移住・定住、空き家対策、商工、観光、教育、さらには JA や県、農業委員会といった関係機関が一体となり、有機的かつ機動的に連携する「伴走型・ワンストップ型の農業支援体制（市職員が自ら現場へ出向く意識改革を含む）」の構築が極めて重要である。本市が誇る豊かな農地と食、そして尊い地域共同体を次世代に活力ある形で引き継ぐため、議会としても行政に対して強力なリーダーシップと果敢な政策実行を求めていく所存である。

5. 政策提言

調査を通じて明らかとなった本市農業の深刻な持続可能性の危機を打開するため、従来の「自助努力」や「大規模化一辺倒」の農政から脱却し、以下の 10 分野にわたる政策を一体として推進することを強く提言する。

1. 将来に希望を持てる「次世代育成・伴走型支援」への転換

現状と課題

従事者の高齢化に加え、アンケートでは半数以上が「後継者はいない」と回答しており、現行の高い生産性は「自らの代での営農終了」を前提とした危うい現状維持の上に成り立っている。また、新規就農者の早期離農なども発生している。

具体的な提言

- ◎ 単なる新規就農者数の確保という数値目標型支援から脱却する。
- ◎ 将来に希望を持てる収益環境の創出と一体となった、就農前から定着まで一貫した「きめ細かな伴走支援」スキームの構築を求める。
- ◎ 収入の不安定さや債務継承に関する不安を解消・軽減する相談窓口・支援制度の創出を求める。

2. 急激なコスト高騰に対抗する「経営維持・所得確保支援」

現状と課題

肥料・燃料・人件費・運賃の急騰に対し、市場価格への「価格転嫁の壁」が立ちはだかっている。産地コストが約 30%上昇したのに対し、取引単価の上昇は約 15%に留まり、現場は深刻な経営圧迫に悲鳴を上げている。

具体的な提言

- ◎ 国や県の支援策を補完する形で、ハウス燃料費や運賃、資材(ダンボールやマルチ等)の急激な高騰に対する「市独自の時限的・実質的なコスト低減補助」を導入することを求める。
- ◎ 市場取引制度との乖離により産地単独での価格転嫁が困難な現状を踏まえ、農業者の所得を実質的に下支えするセーフティネット補助金の創設を国・県・市に求める。

3. 地域インフラを支える「兼業・小規模農家」の多面的価値の再評価と維持支援

現状と課題

営農に不可欠な水路やため池、農道は、地域共同体の協業作業で維持されてきたが、高齢化と農業者減少により限界を迎えている。単純な農地集積・大規模化だけでは、これら複雑な地域インフラを支えきれない。

具体的な提言

- ◎ 地域インフラの維持に不可欠なアクターとして「兼業・小規模農家」を位置づけ、再評価・維持支援する。
- ◎ 協業作業の省力化・負担軽減を図るため、非農家を含む地域コミュニティが一体となって取り組む仕組みや、インフラ維持活動に対する協力金の交付を検討する。

4. 本市の実情に即した「現場適合型スマート農業」の推進

現状と課題

自動灌水やドローンへの導入意向は高いものの、本市特有の「圃場が小さく、分散している」という物理的制約から、国が主導するような大型自動運転機械の導入メリットは限定的。

具体的な提言

- ◎ 大型機械一辺倒の導入支援ではなく、本市の小規模圃場や品目特性に適合した「現場適合型スマート農業」を推進する。
- ◎ ハウス環境制御、自動灌水、ドローン防除等の実用性の高い中小型システム系 ICT 機器への「柔軟な公的補助制度」を設ける。

5. 外国人材の「地域社会の維持員」としての包摂と包括的住居支援

現状と課題

本市農業は外国人材に深く依存しているが、アパートや空き家を利用した住居の確保、近隣住民との良好な関係構築など、生活・定住環境や受入れ体制の整備が追いついていない。

具体的な提言

- ◎ 外国人材を単なる「労働力」ではなく、地域行事等も共に支える「地域社会の維持員」として包摂する温かい土壌づくりを推進する。
- ◎ 空き家バンク等を有効活用し、市が仲介して外国人材向けの「住居確保スキ

ーム」や「家賃補助制度」を確立する。

- ◎ 近隣住民とのトラブルを防止し相互理解を深めるため、日本語教育支援や地域コミュニティとの交流機会の創出を図る。

6. 実務と一体となった「観音寺ブランド」の戦略的再定義

現状と課題

アンケートでは約6割の農家がブランド化に関心を持つものの、原産地表示が都道府県名(香川県)となる制約から「観音寺市産」としての認知度は低迷している。また、特産のセルリーや果樹における「高品質だが、全国・継続展開に必要な物量が確保できない」という小規模複合経営ゆえの限界がある。

具体的な提言

- ◎ 販売実務と一体となったブランド戦略へシフトする。
- ◎ 産地独自のブランド形成を支援するための調査・研究を進める。
- ◎ 品質基準の徹底、SNS や動画等を活用した「産地の見える化」による差別化を図る。
- ◎ ふるさと納税の戦略的返礼品としての開発・プロモーションを市が主導する。
- ◎ 物量が限られる特性を逆手に取り、高付加価値なプレミアム市場へのアプローチや、市場交渉力を強化する出荷体制を整える。

7. 気候変動・災害への包括的なセーフティネットの確立

現状と課題

台風や異常気象による作物被害、果樹の隔年結果や温暖化による収量低下などが深刻であり、被災時の独力再建は極めて困難である。

具体的な提言

- ◎ 災害発生時に市職員が迅速に現場を訪問し、被害状況を直接確認・調査する「迅速現場訪問調査体制」を確立する。
- ◎ 農業者の収入保険等を補完する「市独自のセーフティネット(上乗せ補償・復旧支援金)」を構築する。特に零細農業者を支えるセーフティネットとして構築する。

8. 縦割りを排除した「伴走型・ワンストップ型農業支援体制」の構築

現状と課題

本市農業が直面する課題は、農水部門単独では解決できない多角的な性質（空き家、移住、雇用、教育、商工等）を持っている。

具体的な提言

- ◎ 行政の縦割りを排し、農政部門だけでなく、移住・定住、空き家対策、商工、観光、教育、さらには JA、香川県、農業委員会といった外部関係機関が一体となる「有機的・機動的な連携体制」を確立する。
- ◎ 地域おこし協力隊などの制度を活用し、専門的知識を持つ人材を積極的に採用する。採用した職員が定期的に農地や現場に赴き、地域の課題を直接把握し、解決に向けた対応を行う体制の構築を推進する。

9. 現実的で持続可能な地域計画の推進

現状と課題

38 地区で計画策定済みだが、目標地図は現行の貸借関係をなぞったものに過ぎず、高齢化による将来の形骸化が危惧される。また、話し合いの参加率が 1 割程度と低く、家族内の方針不一致や地域の世話人の負担増も課題。

具体的な提言

- ◎ 「観音寺地域農地マネジメント推進チーム」が関与するモデル地区において、地域の実情に応じた丁寧な対話やアンケートの手法を早期に確立し、形式的な計画にとどまらない「成功事例」として市内各地区へ横展開する。
- ◎ 10 年後には高齢化で維持できなくなる「目標地図の形骸化」を防ぐため、エリアごとに「空いた農地を将来誰に集めるか」の合意形成を丁寧に積み重ね、連続した農地として作業効率を最大化する「農地の集約化」を計画的に具体的に落とし込む。
- ◎ 目標地図に空白が多い中山間地域においては、集落内での解決に委ねる限界を認め、市が主体となって積極的に仲介・支援すること。

10. 農業的土地利用と都市的土地利用の調和的な推進と優良農地の保全

現状と課題

本市では、宅地転用等により農用地区域内の農地が年平均 12.33ha 減少するなど、農業的土地利用から都市的土地利用への転換が進行している。人口減少抑制や雇用確保、地域産業の活性化に向けた工業用地の整備や企業誘致の推進は極めて重要である。しかし、農地は食料の安定供給だけでなく、自然環境の

保全、水源涵養、さらには良好な景観の形成など多面的な機能を担う極めて貴重な資源である。地域経済の発展とこれら農地の持つ多面的価値を両立させるため、双方の調和がとれた計画的な土地利用の推進が強く求められている。

具体的な提言

- ◎ 雇用確保や産業活性化のための都市的土地利用の要請に柔軟に対応しつつも、食料安全保障や環境保全の観点から、農業的土地利用との調和がとれた計画的な土地利用を市が主導して推進することを求める。
- ◎ 集団的に存在する農地や基盤整備事業の施行地をはじめとする優良農地については、本市農業の基盤として原則的に転用を認めない「農用地区域」へ厳格に設定・維持するとともに、安易な除外の抑制や積極的な編入に努めることを求める。
- ◎ 都市化や混住化の波が押し寄せる現状を踏まえ、農業振興地域制度を適切に運用し、特に、農業と農業以外の土地利用調整を図る秩序ある地域ゾーニングの構築を求める。